

大学院生の自治体キャリアに関する意識調査

調査結果サマリー

大学院生の関心が低いのではなく、判断材料が届いていない

1 自治体技術職の仕事内容を「知らない」が82.1%

8割超が仕事内容を把握しておらず、「よく知っている」は4.8%にとどまります。

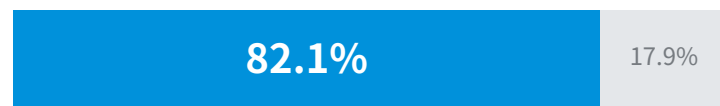
2 募集分野の幅を示すと、38.6%が「関心が高まった」

主要自治体の募集内容を示すと4割近くが関心を高め、**女性では55.9%（男性の1.9倍）**に達しました。

3 60.9%が自治体でのキャリアについて「情報提供を受けたい」

現在検討していない層でも、半数以上が情報提供を希望しています。

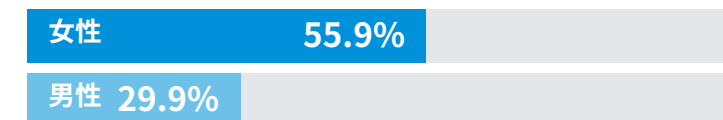
自治体技術職の仕事内容を「知らない」



自治体キャリアの「情報提供を受けたい」



募集分野の提示後「関心が高まった」



いずれも n=207／単一回答 ※性別は女性n=68・男性n=137

調査対象 アカリクWEB登録者のうち大学院在籍者（修士課程・博士課程）

有効回答数 207名

調査期間 2026年7月23日～31日

調査方法 Webアンケート

※構成比は小数第1位を四捨五入。 ※回答者数が30名を下回る項目は「参考値」と表記しています。20名を下回る項目は掲載していません。

© Acaric Co., Ltd.

関心の有無ではなく、情報の到達を測る設計

調査の狙い

1 認知度の把握

自治体の技術職の仕事内容が、どの程度知られているかを測る

2 原因の切り分け

検討されない理由が「関心の不足」か「情報の不在」かを切り分ける

3 態度変化の測定

募集されている専門分野の広さを知ったとき、関心が動くかを測る

設問の構成

認知度（Q1）→ イメージ（Q2）→ 専門性の活用可能性（Q3）→ 検討経験（Q4）

→ 検討しなかった理由（Q5）→ 情報接触経路（Q6）

→ [募集されている専門分野を提示] → 関心の変化（Q7）→ 情報ニーズ（Q8）

Q7の前に提示した情報

土木・建築職

設計事務所やゼネコンとの技術的な協議・折衝、インフラや公共施設の企画から施工管理まで

化学・環境職

水質分析（150項目以上）や大気環境モニタリング、脱炭素政策の企画立案

情報職

行政DXの推進、自治体の情報システムの開発・運営管理

農学系職

新品種育成や栽培技術の試験研究、農業技術の普及指導

※東京都・大阪市・仙台市・千葉県・神奈川県等、主要自治体の実際の募集内容に基づいて作成しています。

「知っているか」と「知ったらどう思うか」を1つの調査票で連続して尋ねることで、認知と関心を切り分けて測定しています。

8割超が仕事内容を「知らない」

【全体】自治体の技術職の仕事内容の認知度

n=207／単一回答



【専攻分野別】「知らない」（あまり＋ほとんど）の比率

全207名を網羅／単一回答



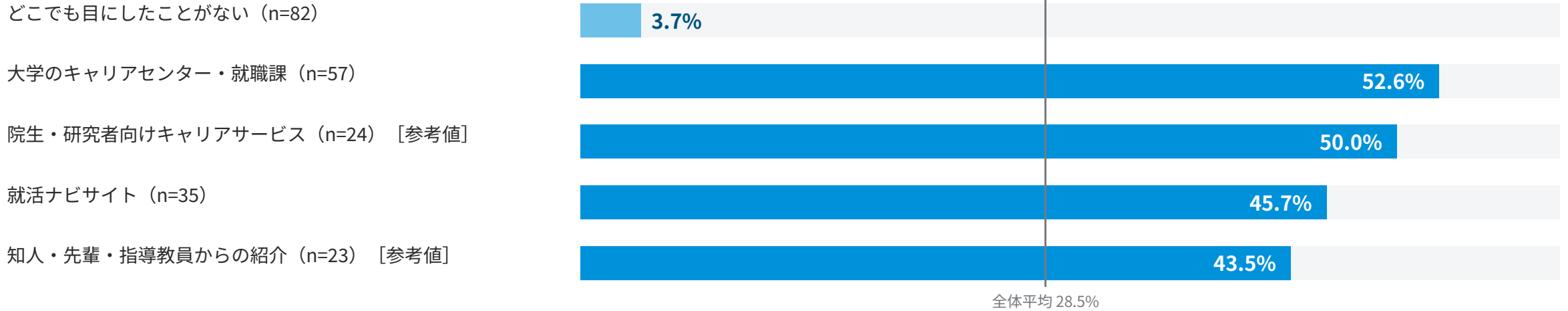
専攻を問わず7割を超えています。回答者の**87.9%は就職活動を経験しており**、内定を得た層でも**78.3%**が「知らない」と回答しています。

※「その他の分野」は医学・薬学（8名）、環境・資源（7名）、建築・土木（6名）、その他理系・人文社会科学系（6名）。いずれも20名未満のため個別の掲載を控えています。

情報接触の有無で、検討率に10倍以上の差

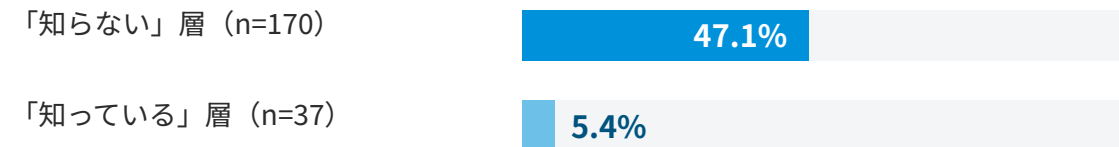
【情報接触経路別】自治体の技術職を検討した経験がある人の比率

n=23~82／複数回答



「知らない」層は、そもそも情報に触れていない

n=37~170／複数回答



情報接触経路として「目にしたことがない」を選んだ比率

認知の有無は、ほぼそのまま情報接触の有無で説明できます。どのチャンネルで見た人も検討率は4割台から5割台で大きな差はなく、特定の媒体を選ぶ以前に、**どこかに情報を出すこと自体**が検討行動を左右しています。

勤務地より上位に並ぶ、認知・待遇・試験制度

【自治体の技術職を検討したことがない人】検討しなかった理由

n=145／複数回答・全選択肢を掲載

自治体の技術職という選択肢を知らなかった・意識していなかった

44.1%

民間企業の方が待遇が良いと思った

39.3%

公務員試験の準備が必要だと思った

33.8%

自分の専門分野が活かせないと思った

22.1%

仕事内容に魅力を感じなかった

18.6%

勤務地が限定される

11.7%

その他（自由記述）

2.1%

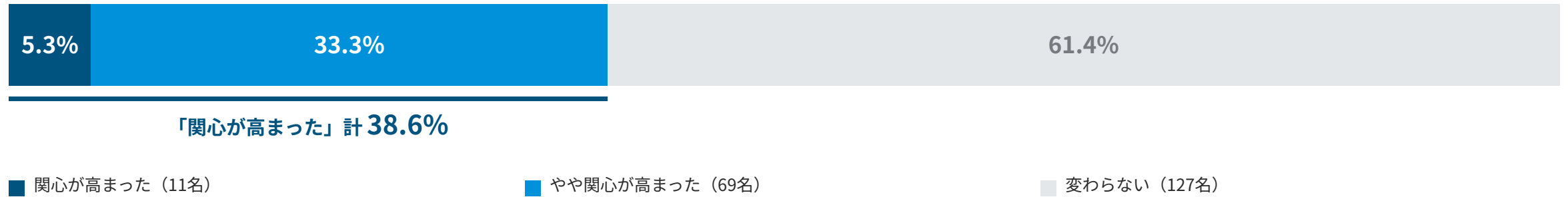
上位3項目（44.1%／39.3%／33.8%）は差が小さく、認知・待遇・試験制度が並んで障壁になっています。単一の原因ではありません。
一方で「勤務地が限定される」は11.7%にとどまり、勤務地の制約は想定されるほど障壁になっていません。関東以外の在住者でも14.9%です。

※「その他」の自由記述は「給料」「公務員の技術職は総合職より給与テーブルが下になっていると思っているから」など。

募集分野の幅を示すと、4割の関心が上昇

【全体】 募集されている専門分野を提示した後の関心の変化

n=207／単一回答



知らなかった層でも、4割近くが関心を高めた

n=37～170／単一回答



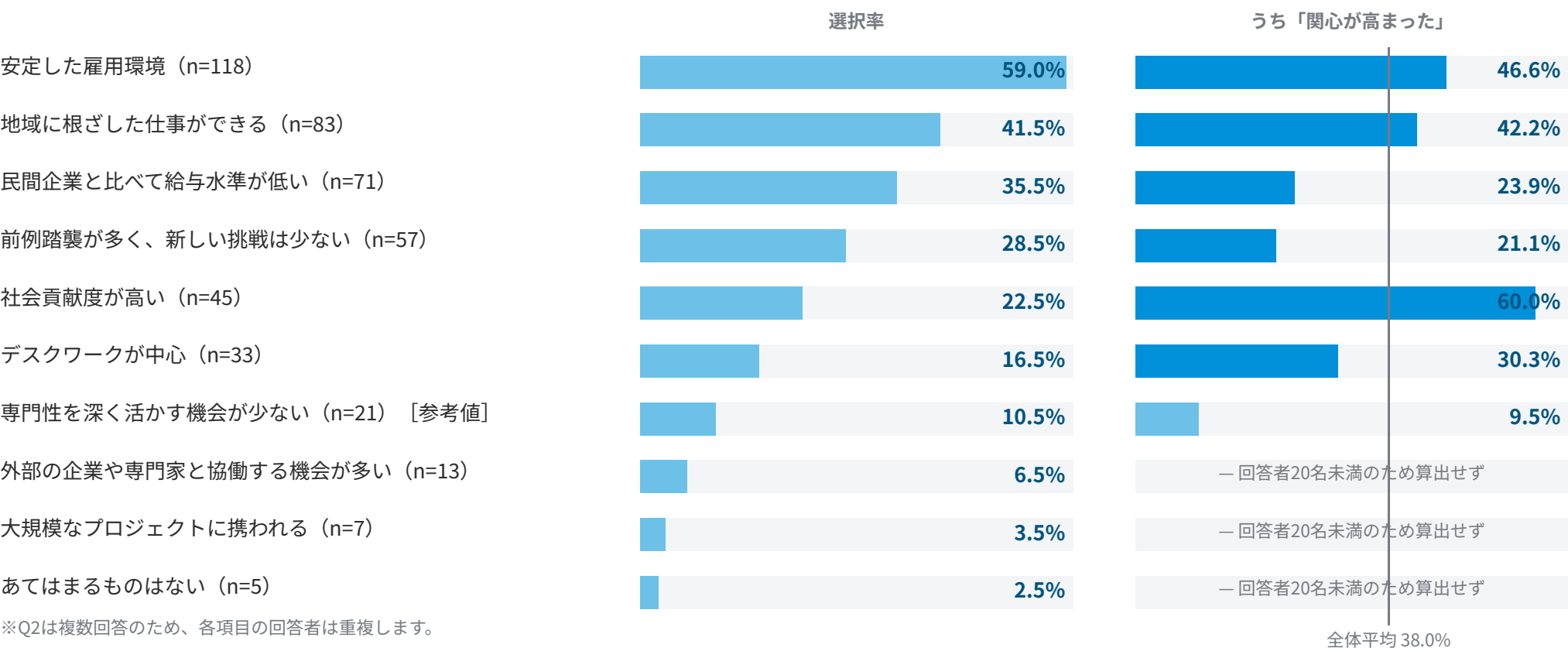
知らなかった人の37.6%が、募集分野の広さを知って関心を高めています。情報が届けば関心を持つ層が、相当数存在することを示しています。

※提示した情報の内容はp.2に記載しています。主要自治体の実際の募集内容に基づいて作成し、特定の自治体を示さずに提示しました。

情報の届き方を左右する先入観

【全体】自治体の技術職に対するイメージと、情報提示後の関心の変化

n=200／複数回答・全選択肢を掲載

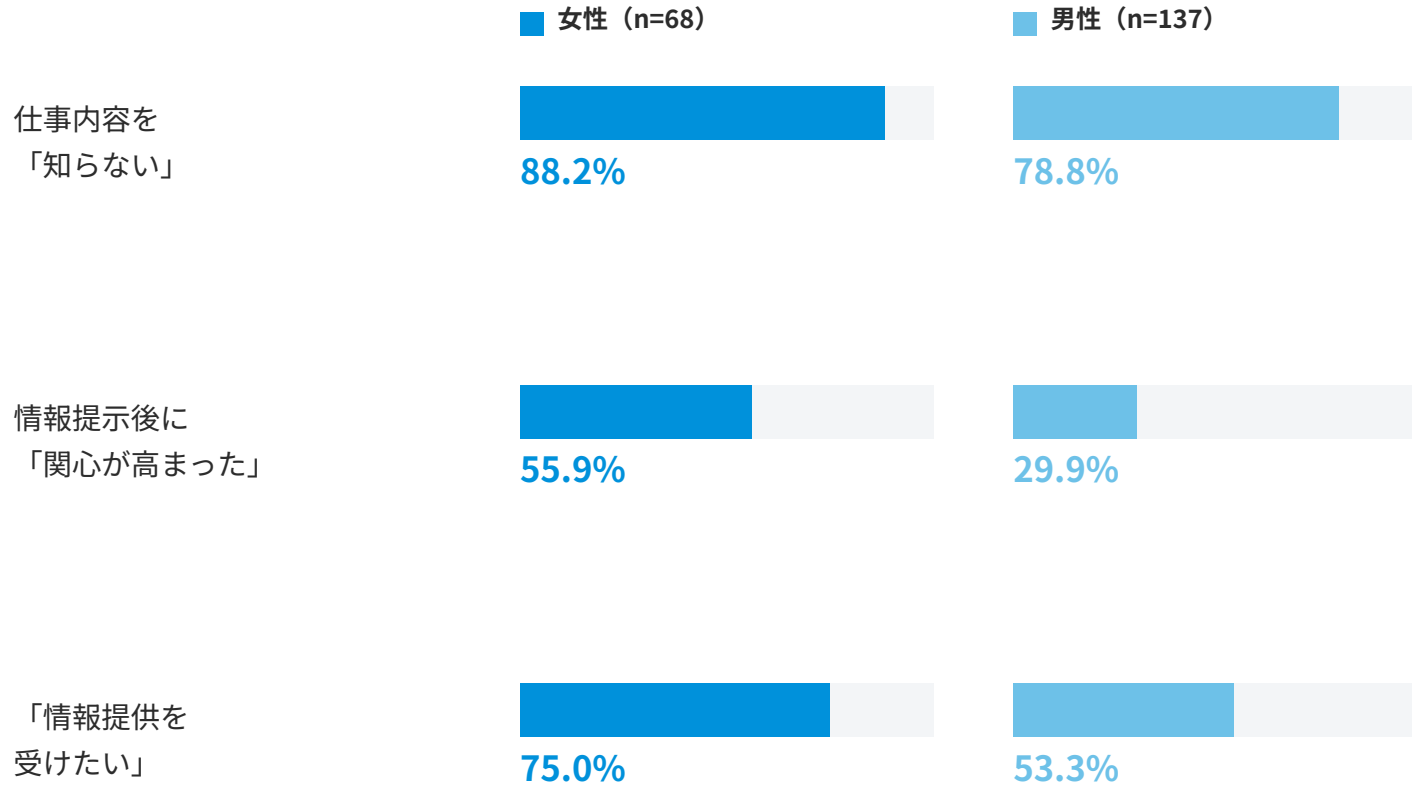


市役所の技術職の実務に近い「外部の企業や専門家と協働する機会が多い」は選択率6.5%、「大規模なプロジェクトに携われる」は3.5%。伝える材料は現場にあり、届いていないだけと考えられます。

最も反応が大きいのは、認知度が最も低い女性層

【性別】認知度・関心の変化・情報ニーズ

n=68~137



技術職の採用では男性が主な対象と考えられがちですが、情報が届いたときに動く度合いは**女性の方が大きい**という結果でした。

認知度は女性の方が低く（88.2%が「知らない」）、これまで情報が届いていなかった層といえます。その層が最も大きく反応しています。

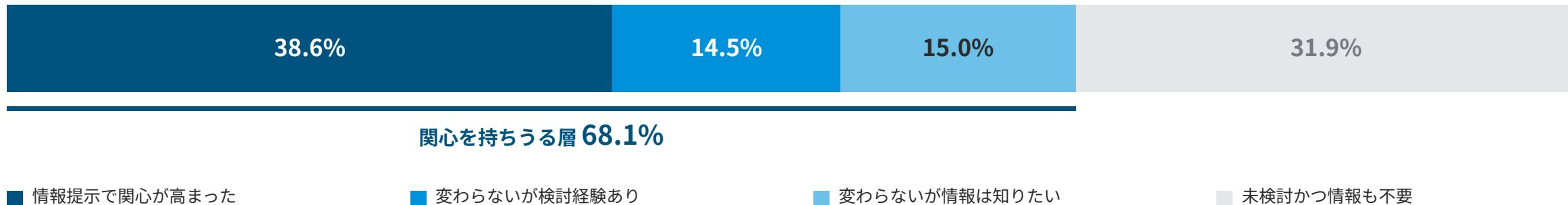
安定した雇用環境やライフイベントとの両立のしやすさが影響している可能性が考えられますが、本調査では要因までは特定していません。

※性別は回答者属性として取得。無回答2名を除いて集計しています。

回答者の7割に残る、関心の余地

【全体】関心の状態による回答者の内訳

n=207



調査から見たこと

1 認知が検討行動を左右している

情報に触れていない層の検討率は3.7%、触れた層は4～5割台。媒体の選択より、情報を出すこと自体が効いています。

2 伝える材料は現場にある

外部の専門家との協働や大規模事業への関与といった実態は、大学院生の認識にほとんど入っていません。

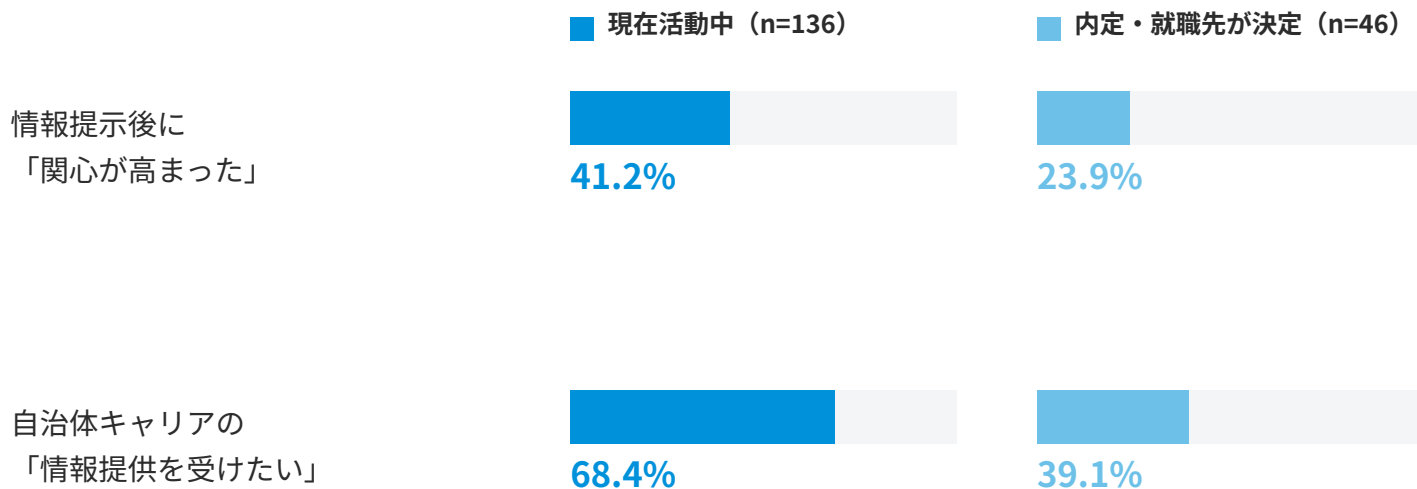
3 接触のタイミングが結果を左右する

内定取得後は関心の動きが半減します。選考が動く前に情報が届いているかが分かれ目になります。

内定取得後、関心の動きは半減

【就職活動の状況別】情報提示後の反応

n=46～136



就職先が決まった層では、関心の高まりが
41.2%→23.9%、情報ニーズが68.4%→39.1%ま
で下がります。

ただし採用試験の日程や広報活動の解禁時期に
は制度上の制約があり、民間企業と同じ時期に
前倒しすることは容易ではありません。打ち手
として扱いにくいため、参考情報として掲載し
ています。

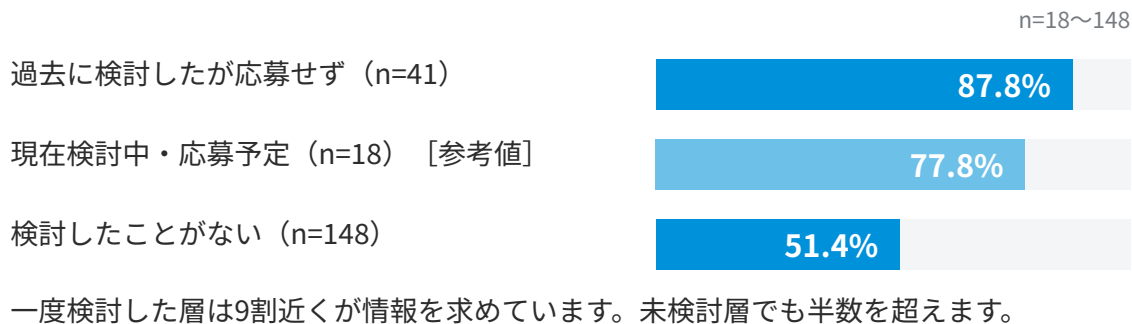
回答者の声（自由記述）

「募集人数が少なく、試験日程も遅いため、第1志望にしても民間を並行して受けなければならず負担であり、強い希望がなければ民間で内定承諾してしまうと思う」

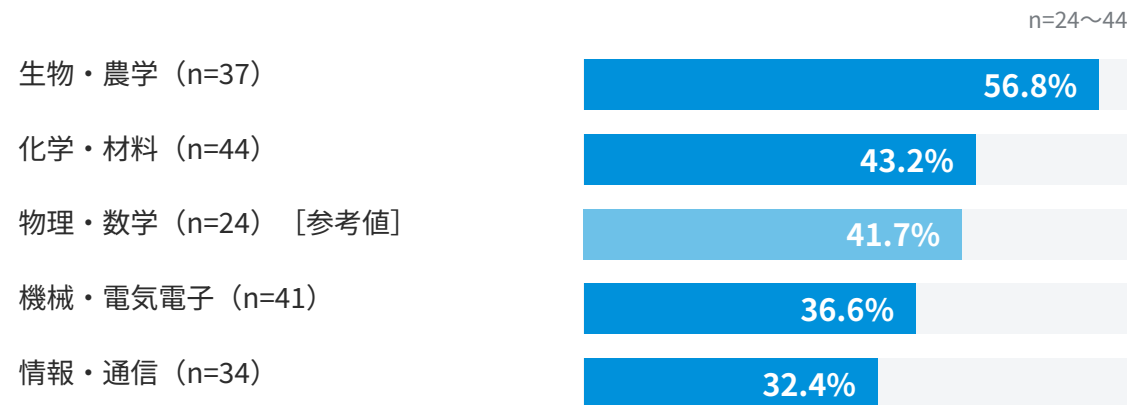
※自由記述は任意回答（7名）。原文のまま引用しています。

その他のクロス集計

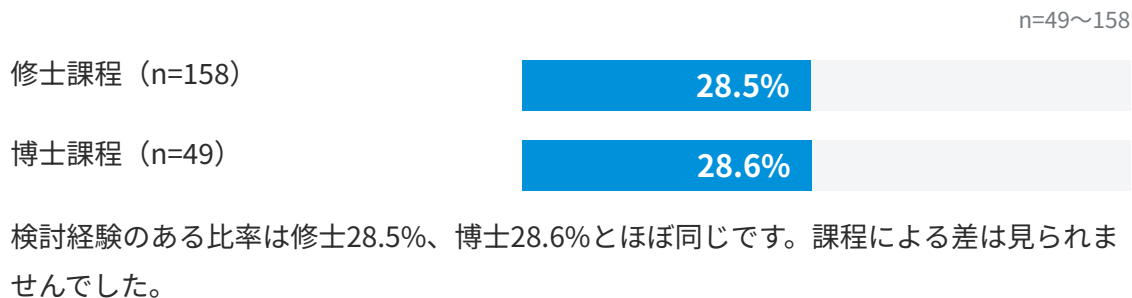
検討経験別 自治体キャリアの情報提供ニーズ



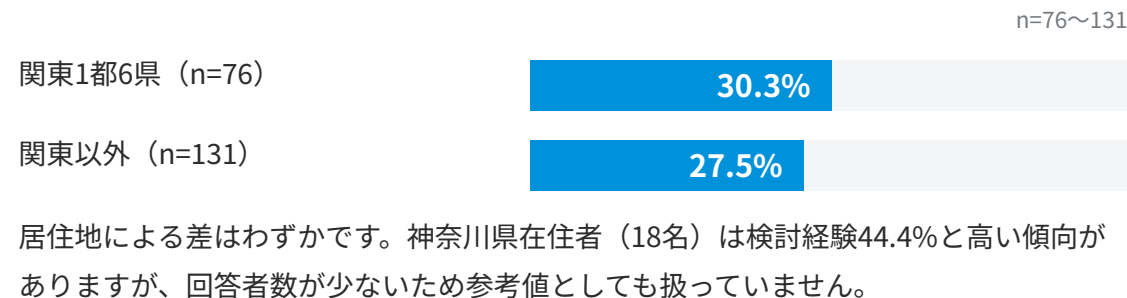
専攻分野別 自身の専門性が「活かさない」と答えた比率



課程別 自治体の技術職の検討経験



居住地別 自治体の技術職の検討経験



調査設計と集計方法

調査概要

調査名	大学院生の自治体キャリアに関する意識調査（仮題）
調査主体	株式会社アカリク
調査対象	アカリクWEB登録者のうち大学院在籍者（修士課程・博士課程）
調査方法	Webアンケート（アカリクのアンケートシステムを利用）
調査期間	2026年7月23日～31日
有効回答数	207名
課程	修士課程158名／博士課程49名
修了予定	2028年3月132名／2027年3月68名／2029年3月5名／その他2名

就職活動
設問構成

現在活動中136名／内定46名／これから始める19名／その他6名

Q1 認知度／Q2 イメージ（複数回答）／Q3 専門性の活用可能性／
Q4 検討経験／Q5 検討しなかった理由（複数回答）／
Q6 情報接触経路（複数回答）／〔募集されている専門分野を提示〕／
Q7 関心の変化／Q8 情報ニーズ／Q9 自由記述（任意）
F1 課程・立場／F2 専攻分野／F3 就職活動の状況

本調査結果の引用について：出所として「株式会社アカリク「大学院生の自治体キャリアに関する意識調査」」と明記してください。

集計方法

- 構成比は小数第1位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
- 回答者数が30名を下回る項目は〔参考値〕と表記しています。20名を下回る項目は掲載していません。
- Q2は選択数の上限が回答画面で機能しなかったため、上限を超えて選択した7名をQ2の集計から除外し、分母を200名としています。
- Q5はQ4で「検討したことはない」と回答した方を対象とし、実際に回答のあった145名を分母としています。
- 配信期間中にフォームを差し替えたため、設問に回答していない無効回答83名と重複回答1名を除外しています。

結果を見る際の注意点

- 本調査はアカリク登録者への任意回答であり、大学院生全体を代表する標本ではありません。
- Q7は募集されている専門分野を提示した後に尋ねているため、提示内容の影響を含みます。提示した情報はp.2に記載しています。